



2021年3月期 第2四半期決算説明資料

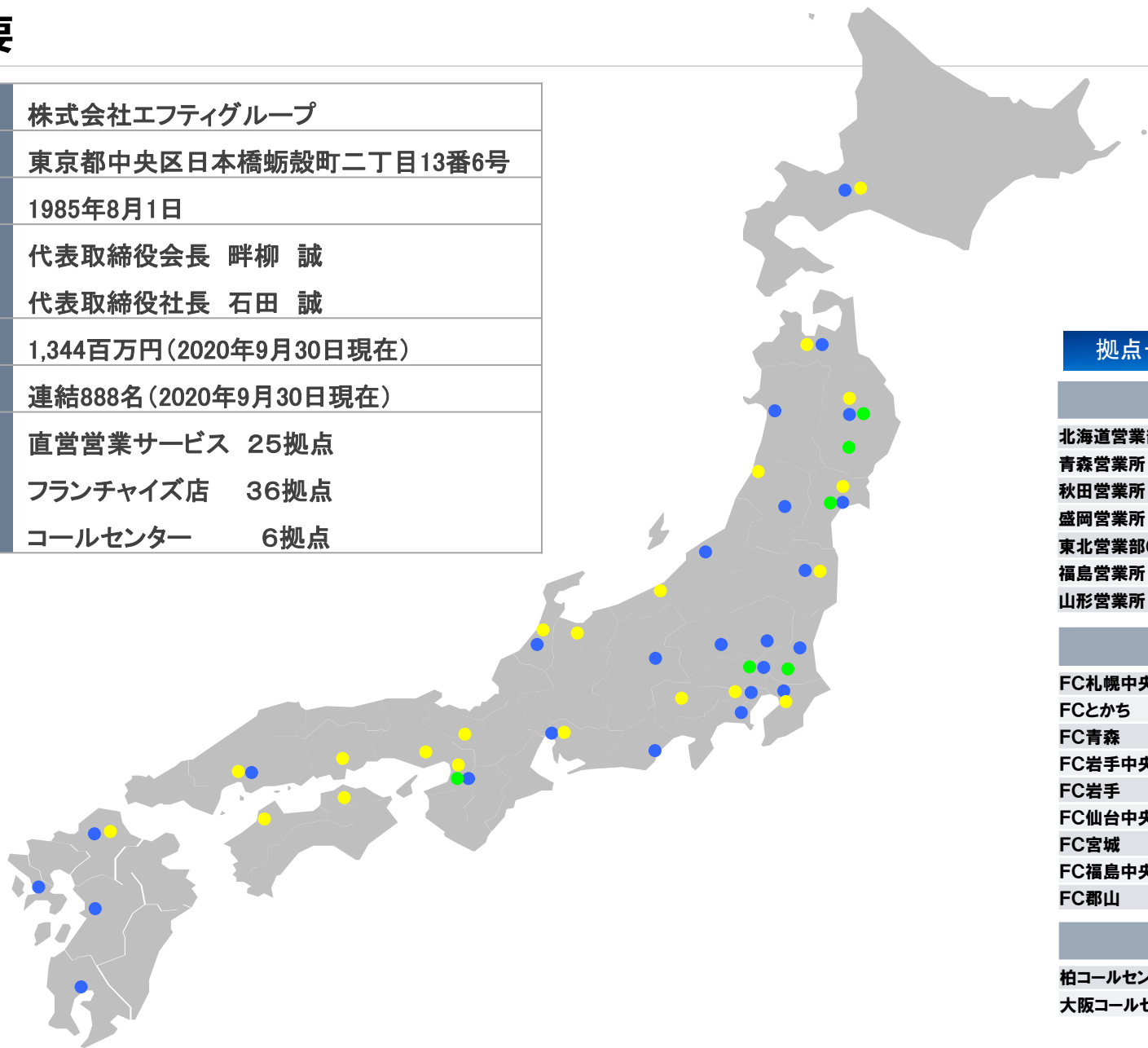
2020年11月10日

株式会社エフティグループ

1. 株式会社エフティグループ 概要

会社概要

会社名	株式会社エフティグループ
本店所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
設立日	1985年8月1日
代表者名	代表取締役会長 畔柳 誠 代表取締役社長 石田 誠
資本金	1,344百万円(2020年9月30日現在)
従業員	連結888名(2020年9月30日現在)
拠 点	直営営業サービス 25拠点 フランチャイズ店 36拠点 コールセンター 6拠点



拠点一覧

● 直営店

北海道営業部	本社営業部(台東区)	東海営業部(愛知)	九州営業部(福岡)
青森営業所	横浜営業部	静岡営業所	熊本営業所
秋田営業所	千葉営業部	新潟営業所	長崎出張所
盛岡営業所	茨城営業所	北陸営業所	鹿児島出張所
東北営業部(宮城)	関東営業部(埼玉)	松本営業所	
福島営業所	北関東営業部(群馬)	関西営業部(大阪)	
山形営業所	栃木営業所	広島営業部	

● FC(フランチャイズ)店

FC札幌中央	FC庄内	FC東京東	FC岡山中央
FCとかち	FC酒田	FC東京北	FC広島
FC青森	FC上越	FC東京中央	FC広島東
FC岩手中央	FC富山中央	FC神田	FC広島山陽
FC岩手	FC石川	FC町田	FC高松
FC仙台中央	FC甲斐	FC大阪中央	FC愛媛
FC宮城	FC愛知	FC京都南	FC福岡
FC福島中央	FC千葉北	FC関西	FC博多東
FC郡山	FC新富	FC岡山	FC福岡南

● コールセンター/その他

柏コールセンター	大宮コールセンター	盛岡コールセンター	仙台コールセンター
大阪コールセンター	花巻コールセンター	エフエネ(千代田区)	

会社沿革①

1985年 8月	大阪府大阪市にファミリーテレホン株式会社を設立 ホームテレホン販売開始
1989年 2月	関西地区でNTT関西通信機器事業部と販売店契約を締結 ビジネスホン販売開始
1993年 8月	本社を東京都台東区に移転
2001年 8月	株式会社エフティコミュニケーションズに商号変更
2003年 3月	日本証券業協会に店頭登録
2003年 10月	インターネットサービスプロバイダ事業を開始 株式会社アイエフネット設立
2004年 12月	ジャスダック証券取引所に上場
2006年 12月	株式会社光通信との資本業務提携 OA機器を本格的に販売開始
2006年 12月	技術部門を株式会社ジャパンTSSとして分社化
2007年 12月	マーキングサプライ事業を開始 ハイブリッド・サービス株式会社を連結グループ化
2009年 3月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町(水天宮)に移転
2011年 8月	LED照明販売開始
2013年 6月	株式会社光通信が当社の親会社となる
2013年 7月	マーキングサプライ事業から撤退 ハイブリッド・サービス株式会社の株式を譲渡
2014年 9月	海外事業開始 タイ王国に FTGroup (Thailand) Co.,Ltd. 設立 販売開始
2015年 3月	光インターネット回線サービス 自社ブランド「ひかり速トク」「FT光」販売開始
2015年 6月	通信機器製造メーカー 株式会社アレクソンが連結グループ入

会社沿革②

2015年 8月	株式会社エフティグループに商号変更 会社分割、持株会社化
2015年 8月	法人事業を株式会社エフティコミュニケーションズ 株式会社エフティコミュニケーションズウエストに承継
2015年 12月	株式会社アローズコーポレーションと資本業務提携 太陽光発電設備販売開始
2016年 8月	法人事業を地域分社化 エフティ北日本/東北/東海/九州の4社を新規設立
2016年 9月	株式会社エフティエナジー(現 株式会社エフエネ)で小売電気事業者登録
2016年 9月	エコテクソリューション株式会社 連結グループ入 節水装置JET販売開始
2016年 10月	株式会社アローズコーポレーションを連結子会社化
2017年 4月	株式会社エフエネ「エフエネでんき」のサービス開始
2018年 6月	取締役会監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行
2018年 9月	情報セキュリティ監視ソフト「L000C」の日本国内における総 販売代理店としての販売を開始
2019年 4月	連結財務諸表について日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)の任意適用開始
2019年 5月	海外事業から撤退 海外事業法人(タイ・インドネシア・フィリピン)の株式80%を譲渡
2019年 7月	デジタルデータソリューション株式会社と包括的業務提携「データ復旧保証サービス」の販売開始
2020年 5月	株式会社アローズコーポレーション資本構成変更 連結子会社から持ち分法適用会社化
2020年 7月	株式会社アレクソンの株式の全部を譲渡
2020年 8月	地域分社していた法人ソリューション事業の事業会社を統合
2020年 9月	株式会社アローズコーポレーションの株式の全部を譲渡

業績推移

2010年代からはLED照明をはじめとする環境省エネルギーサービスのプラスが業績を牽引
 2017年3月期よりストック型自社サービスを拡大
 選択と集中を進め2020年3月期海外事業会社を譲渡（営業利益に売却益7億80百万円を含む）

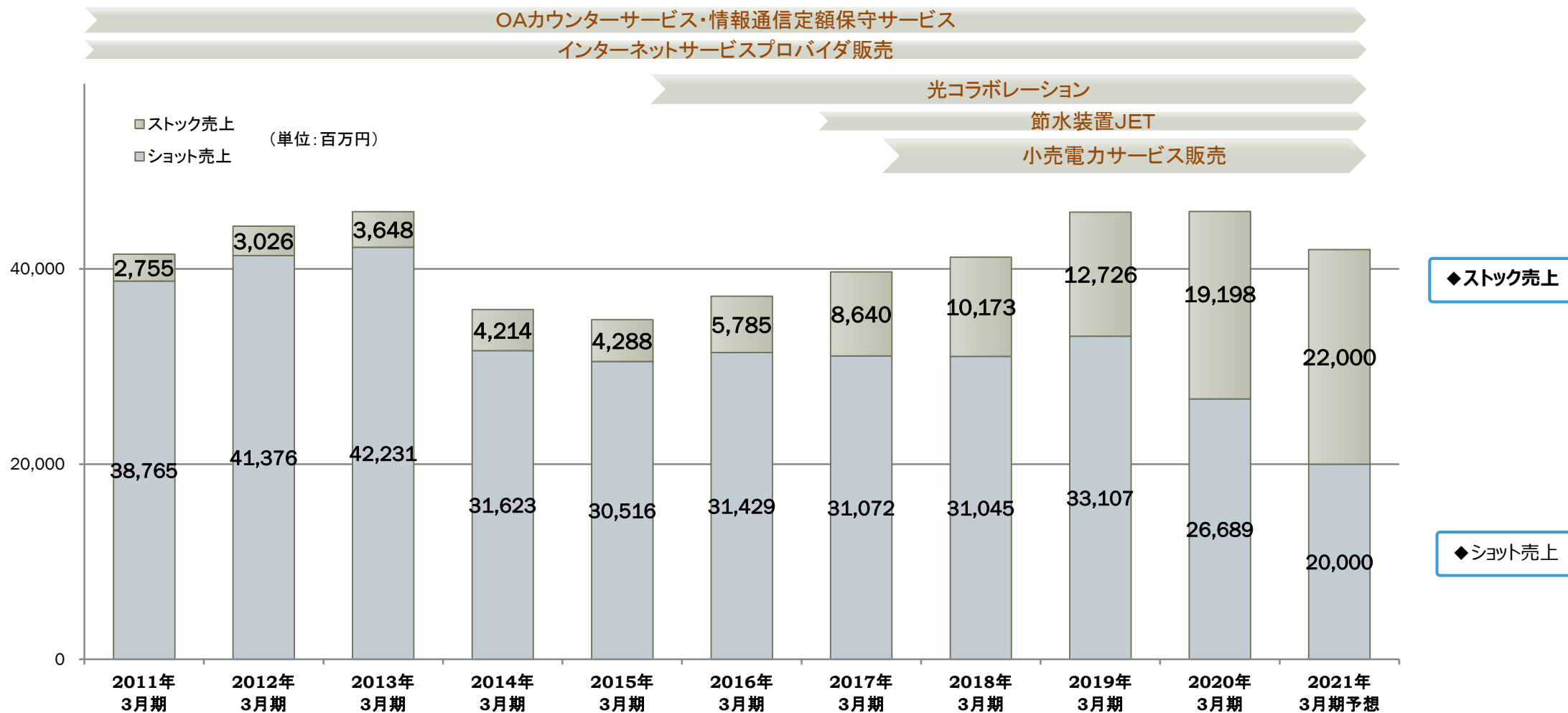
(単位：百万円)	2011年 3月期 実績	2012年 3月期 実績	2013年 3月期 実績	2014年 3月期 実績	2015年 3月期 実績	2016年 3月期 実績	2017年 3月期 実績	2018年 3月期 実績	2019年 3月期 実績	2020年 3月期 実績	2021年 3月期 修正予想
売上高	41,520	44,402	45,879	35,837	34,804	37,214	39,712	41,218	45,833	45,887	42,000
売上原価	29,818	32,319	31,066	19,652	16,543	19,127	21,887	23,371	28,083	28,715	
売上総利益	11,702	12,083	14,813	16,185	18,261	18,087	17,825	17,847	17,750	17,172	
販管費	11,249	10,859	11,705	12,424	14,152	13,214	13,621	13,041	12,084	10,918	
営業利益	453	1,224	3,108	3,761	4,109	4,873	4,204	4,806	5,666	6,254	6,700
営業外収益・費用	40	170	177	352	429	-38	-39	2	17	28	
税前利益（経常利益）	493	1,394	3,285	4,113	4,538	4,835	4,165	4,808	5,683	6,282	6,700
親会社株主当期利益	251	902	1,760	2,654	2,770	2,940	2,273	2,765	3,733	3,897	3,900
	日本基準表記									I F R S	
	LED照明環境省エネルギーサービス販売開始										
	マーケティングサプライ事業撤退										
							太陽光蓄電池販売事業開始				縮小
									小売電力サービス開始		
	海外事業									撤退	

売上実績推移 ショット・ストック対比

2020年3月期 ストック収益の拡大方針を強化

※ストック収益：お客様に継続して提供するサービスによる毎月の利用料等からサービス提供にかかる原価・費用等を除いた利益

2021年3月期 ストック売上の全体の売上に占める比率は52.4%まで増加予想



2. 2021年3月期 第2四半期累計期間 TOPIC

報告セグメントの変更

自社ストックサービスの拡大を方針として選択と集中を進めたことにより事業の構成比が変化
2021年3月期より報告セグメントを変更

ネットワークインフラ事業

小売電力・光回線・その他お客様インフラ等
ストックサービスの企画・開発・販売・運営
小売電力サービス
回線サービス
節水装置・ウォーターサーバ



節水装置 J E T



ウォーターサーバ



法人ソリューション事業

UTM・ファイルサーバ・セキュリティ商品
・環境関連商品・情報通信機器の販売・施工・保守
情報通信サービス
環境サービス



サーバ U T M (統合脅威管理)



セキュリティカメラ



LED照明

空調設備

各商品定額保守サービス

空気清浄機



その他事業

蓄電池の販売、アレクソンその他
蓄電池サービス
その他の販売



蓄電池

◆法人ソリューション事業 事業会社の統合

- 地域事業会社6社を8月1日付で株式会社エフティコミュニケーションズに統合（吸収合併）
- 分社によって得た効果を活用しつつ指示命令系統を統一して、新商品・新サービスの企画・販売を展開

◆株式会社アレクソンの株式を株式会社No.1に譲渡

- 当社が保有していた通信機器製造メーカー株式会社アレクソンの株式を7月31日付で株式会社No.1に譲渡
- より顧客ニーズに合った商品の企画・開発を期待し、譲渡後もアレクソンからの商品仕入れを継続する
- 当社は、譲渡により得た資金を用いてストック収益を拡大

◆株式会社アローズコーポレーションの株式譲渡

- 2020年6月及び9月に当社が保有するアローズコーポレーション株式の全部を創業者弓立氏に譲渡
- 選択と集中としてストック商材ではない太陽光発電設備・蓄電池の販売を大幅縮小

◆新型コロナウイルス感染拡大の影響は軽微

- ネットワークインフラ事業においては、影響を受けた一部お客様に緊急事態宣言期間中の支援実施
- 法人ソリューション事業において、第1四半期に一部工事遅延が発生も影響は短期で解消
- 4月新卒社員80名予定通り入社 集合研修を行わずオンライン研修のノウハウを蓄積

3. 第2四半期累計期間 業績

2021年3月期 第2四半期累計期間 全社業績

(単位：百万円)

区分	2020年3月期 第2四半期実績	2021年3月期 第2四半期実績	増減	前年対比増減
売上収益	22,984	20,544	△ 2,440	△10.6%
売上総利益 (売上総利益率)	8,539 37.1%	8,785 42.7%	246	2.9%
販売管理費	△ 5,923	△ 5,560	△ 363	△6.1%
その他損益	998	784	△ 214	△21.5%
営業利益 (営業利益率)	3,614 15.7%	4,009 19.5%	395	10.9%
親会社所有者四半期利益	2,226	2,249	23	1.0%

← 前期は海外事業の譲渡益を含む
当期はアレクソンの譲渡益を含む

2021年3月期 第2四半期累計期間 セグメント別売上収益

(単位：百万円)

区分	2020年3月期 第2四半期実績	2021年3月期 第2四半期実績	増減	前年対比増減	
売上収益					
ネットワークインフラ事業	7,539	9,715	2,176	28.9%	← 小売電力サービスが前年対比 大幅増加
法人ソリューション事業	10,658	9,203	△ 1,455	△13.7%	← 前期はIFRS導入時の売上収益 認識変更のプラスが10億円
その他事業	5,132	1,995	△ 3,137	△61.1%	← アレクソン・アローズコーポレーションの 株式譲渡による連結範囲の減少
セグメント調整	△ 346	△ 369			
合計	22,983	20,544	△ 2,439	△10.6%	

2021年3月期 第2四半期累計期間 セグメント別営業利益

(単位：百万円)

区分	2020年3月期 第2四半期実績	2021年3月期 第2四半期実績	増減	前年対比増減	
営業利益					
ネットワークインフラ事業	610	1,250	640	104.9%	← 光コラボの安定収益にプラスして 小売電力サービスの収益性の向上
法人ソリューション事業	2,017	2,101	84	4.2%	← 1 Q前年対比マイナスから 2 Q累計は前年対比プラスに向上
その他事業	1,228	875	△ 352	△28.7%	← 前期は海外事業の譲渡益を含む 当期はアレクソンの譲渡益を含む
セグメント調整	△ 241	△ 217			
合計	3,614	4,009	395	10.9%	

連結財務諸表 資産

(単位：百万円)

区分	2020年3月期 年度末	2021年3月期 第2四半期末	増減	前年対比増減
主な資産				
現金・現金同等物	8,902	12,030	3,128	35.1%
営業債権・その他債権	8,610	8,089	△ 521	△6.1%
有形固定資産	2,125	1,368	△ 757	△35.6%
使用権資産	1,785	1,510	△ 275	△15.4%
その他金融資産	3,336	3,246	△ 90	△2.7%
契約コスト	4,852	5,531	679	14.0%
資産合計	32,490	33,766	1,275	3.9%

←ストック商材獲得の為の代理店
手数料

連結財務諸表 負債・資本

(単位：百万円)

区分	2020年3月期 年度末	2021年3月期 第2四半期末	増減	前年対比増減
負債・資本				
営業債務・その他債務	4,873	4,465	△ 408	△8.4%
有利子負債（流動）	2,080	3,302	1,222	58.8%
有利子負債（非流動）	8,252	6,938	△ 1,314	△15.9%
負債合計	16,984	17,310	325	1.9%
資本金・資本剰余金	2,544	2,544	0	0.0%
利益剰余金	14,496	14,639	143	1.0%
自己株式	△ 1,742	△ 788	954	△54.8% ← 自己株式の消却により減少
資本合計	15,505	16,456	951	6.1%

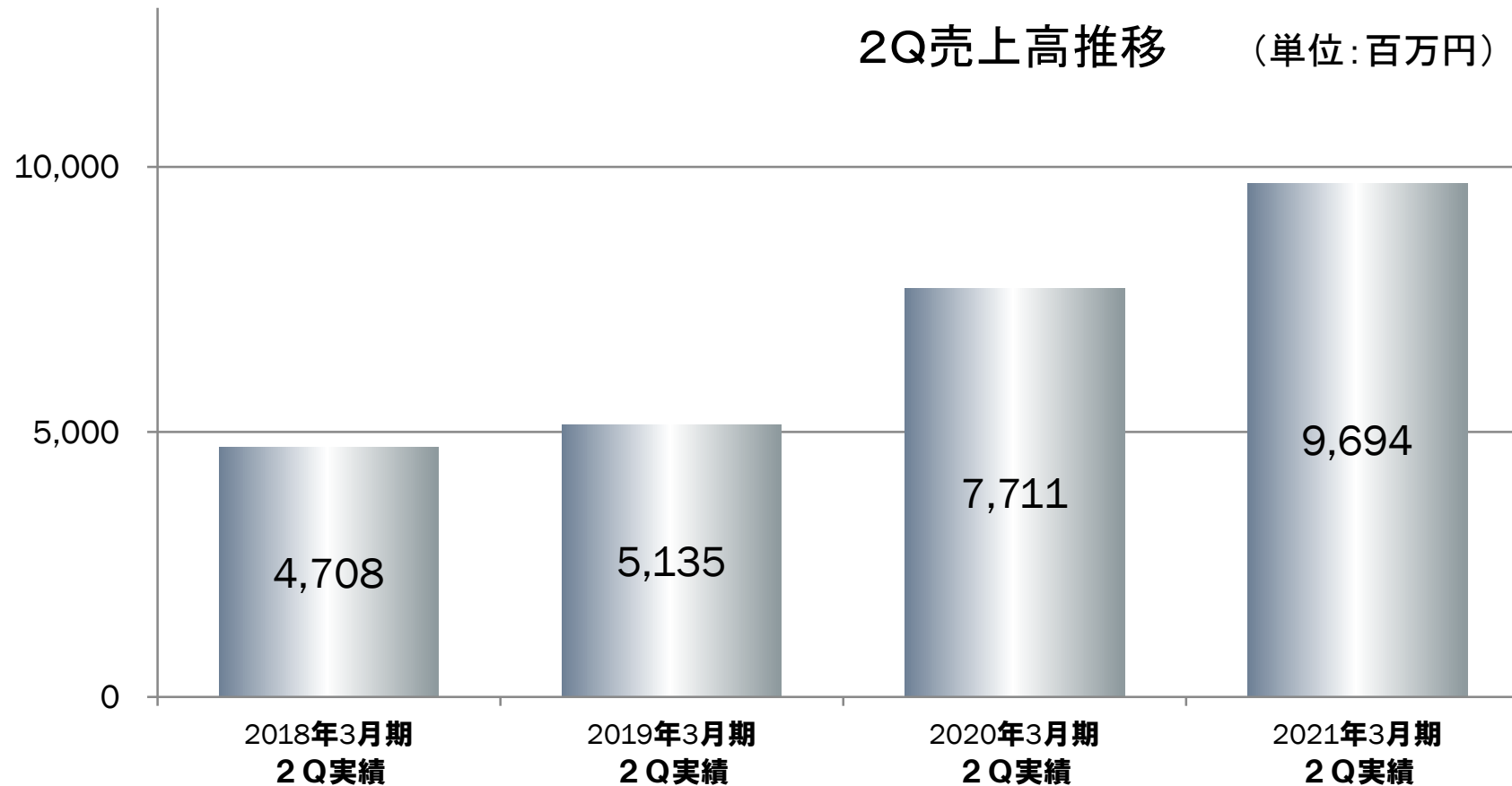
4. 2021年3月期 全般

ネットワークインフラ事業

売上高・保有件数順調に増加

- ・小売電力サービス 2 Q 累計売上高70億円 前年同期対比148.6%
- ・光コラボ/インターネットサービスプロバイダユーザー 6 万件
- ・ウォーターサーバー販売開始

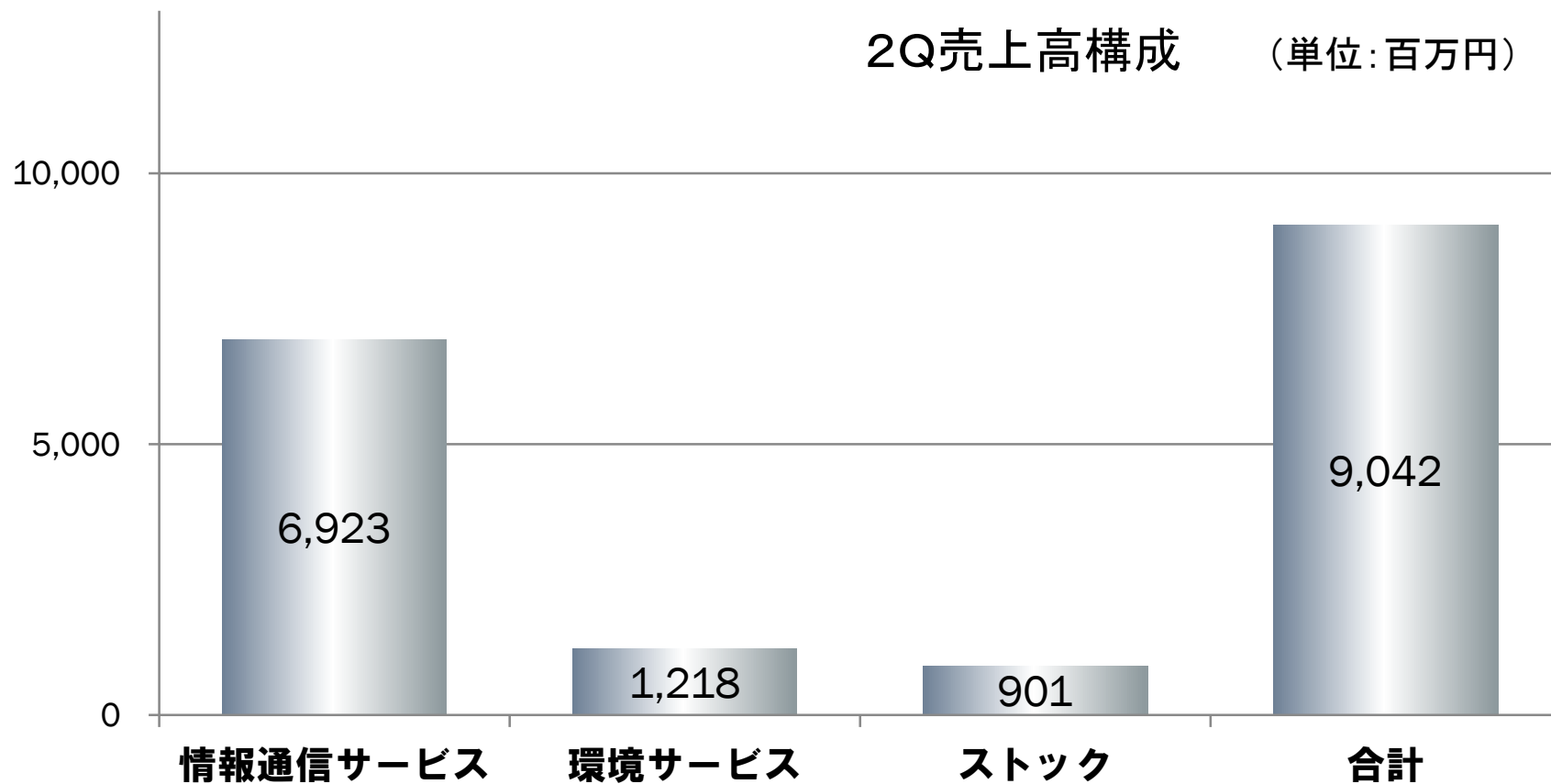
2Q売上高推移 (単位:百万円)



法人ソリューション事業

- ・情報通信サービス堅調
- ・環境サービス 空気浄化装置のフィルター付きサポートパック販売開始
LED照明・空調機器前年対比減少
- ・各商品の定額保守サービス、コピーカウンターサービス等ストックが収益に貢献

2Q売上高構成 (単位:百万円)



空気浄化装置「バイオミクロン」シリーズ

「光触媒技術」による脱臭・除菌空気浄化装置の取り扱いを開始



BM-S351A



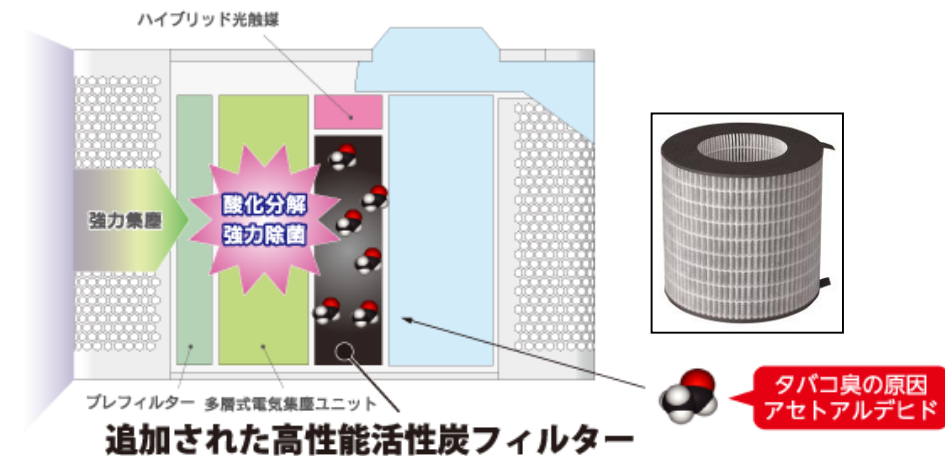
BM-S711A



BM-H101A

- 「サークルフィルターDプロ」で集塵性能は $0.3\mu\text{m}$ 以上の微粒子を99%以上除去
- 光触媒とサークルフィルターDプロで脱臭・除菌
日本食品分析センター及び北里研究所医療環境科学センターで除菌・ウイルス除去試験実施 菌・ウイルスともに99%以上の除去率

ハイブリッド光触媒空気浄化装置「バイオミクロン」
フィルター交換付きサポートパックでストック拡大



5. 2021年3月期 業績予想

2021年3月期 業績予想

(単位：百万円)

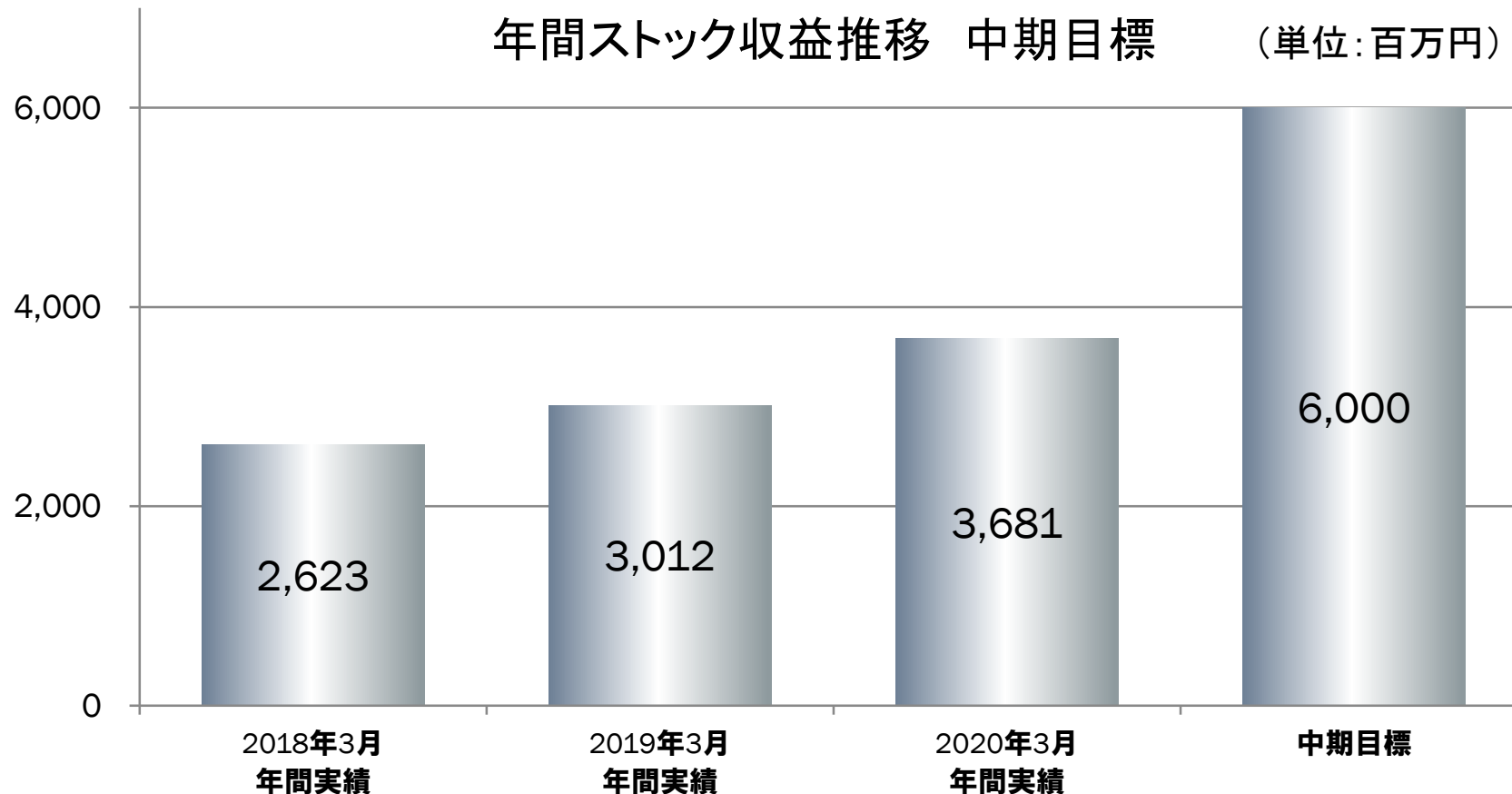
区分	2020年3月期 実績	2021年3月期 業績予想	2021年3月期 業績予想修正	修正後 前年対比	修正後 前年対比
売上収益	45,887	49,000	42,000	△ 3,887	91.5%
営業利益 (売上高営業利益率)	6,254 13.6%	6,000 12.2%	6,700 15.9%	446	107.1%
親会社所有者帰属当期利益	3,897	3,800	3,900	3	100.1%

- ◆ 当社は、事業の選択と集中を進め、お客様に継続して提供するサービスによる毎月の利用料等が得られるストック商材の拡販とそれによるストック収益の拡大を方針としております。この方針の元、2020年7月に株式会社アレクソンの当社保有株式を株式会社No.1に譲渡し、2020年6月及び9月に株式会社アローズコーポレーションの当社保有株式をMBOにより譲渡いたしました。第2四半期累計期間の実績と、アレクソン及びアローズコーポレーションが連結子会社でなくなることの影響を精査した結果、業績予想の売上高を420億円に修正しました。営業利益につきましては、第2四半期累計期間の実績、株式譲渡による譲渡益、当該子会社が連結子会社でなくなることの影響を精査し67億円に上方修正いたしました。

ストック収益（粗利益）

ストック収益とは、お客様に継続して提供するサービスによる毎月の利用料等からサービス提供にかかる原価・費用等を除いた粗利益となります。

ネットワークインフラ事業は取扱商品すべてがストックとなります。法人ソリューション事業は、主力商品の販売に伴う定額保守サービスがストックとなります。



業績条件付き有償ストックオプションの発行

2020年8月7日開催の取締役会において業績条件付き有償ストックオプションの発行を決議しました。

項目	内容
新株予約権の数	340,000株 発行済株式数の 1.02%
業績条件概要	2021年3月期から2025年3月期の有価証券報告書において 営業利益 90億円超 50%行使可能 100億円超 100%行使可能 とする
対象者	当社取締役、執行役員、事業部長 合計10名
行使期間	2021年7月1日～2028年12月31日

営業利益が90億円を超えない場合、新株予約権は消滅する内容となっております。

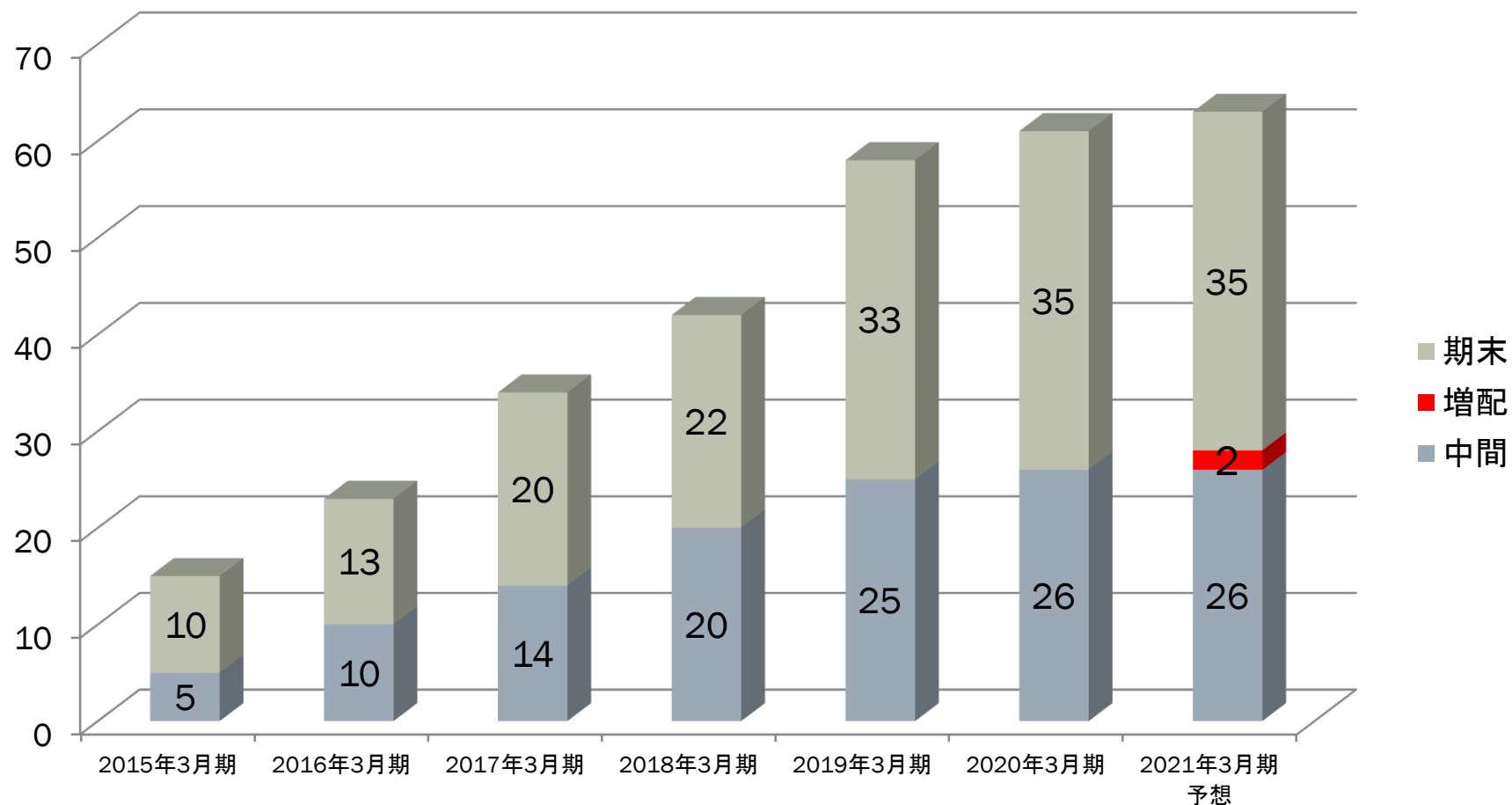
6. 株主還元

配当方針・配当実績

配当の基本方針： 当期純利益に対する配当性向50%を目途に決定

2021年3月期の中間配当予想： 26円 ⇒ 28円 当初の予想から**2円増配**

2021年3月期配当予想： 中間28円 期末35円 年間63円



自己株式の消却・取得

2020年8月7日 2020年9月1日付で自己株式1,240,048株（3.73%）を消却
消却後の発行済株式数：32,022,268株

さらに2020年8月7日取得株数上限44万株、取得額上限8億円の自己株式の取得を決議し実行中
取得期間：2020年8月14日から2021年2月28日まで

過去5年の自己株式取得状況

決議	取得株式数	取得金額
2015年8月	600,000株	4億33百万円
2016年2月	400,000株	2億62百万円
2016年5月	753,700株	5億99百万円
2016年8月	720,000株	5億59百万円
2018年6月	507,800株	7億99百万円
2018年11月	250,000株	3億86百万円
2019年6月	500,000株	7億40百万円
2019年11月	600,000株	7億79百万円
2020年8月決議	440,000株上限	8億円上限

本資料に関するご注意

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。